

予 算 要 求 資 料

令和7年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】国民保護訓練費（国費）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111(内2816)

E-mail : c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 600 千円 (前年度予算額) : 0 千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	600	600	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

国民保護法に基づき、県では毎年図上訓練を実施しており、特に国との共同実施による図上訓練は概ね3年に一度実施しているため、令和8年度に実施する（前回は令和4年度に実施）。

(2) 事業内容

国（内閣官房、消防庁、自衛隊）や市町村、消防等関係機関との連携体制の確認・強化をするため、国との共同実施による図上訓練を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国民保護法に基づき、訓練に係る費用で地方公共団体が支弁したものについては、原則、国が負担。国10/10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	600	業務旅費及び訓練等評価者の費用弁償
合計	600	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・国民の保護に関する基本指針（平成17年3月25日内閣官房）
- ・岐阜県国民保護計画

第2編第1章 組織・体制の整備等

「県は、市町村とともに、国、他の都道府県等関係機関と共同するなどして、防災訓練との有機的な連携を図りながら、国民保護措置について訓練を実施する。」

(2) 国・他県の状況

<令和7年度国共同訓練（県主導）実施予定>

①実働・図上訓練（2県）

兵庫県、鹿児島県

②実働訓練（2都県）

青森県、東京都

③図上訓練（24都県）

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、東京都、

富山県、石川県、福井県、長野県、愛知県、三重県、鳥取県、島根県、

広島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、沖縄県

(3) 後年度の財政負担

国民保護は、国法定受託事務であり、その経費は国が負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

国民保護法第42条において、「国民の保護のための措置についての訓練を行うよう努めなければならない」と規定されており妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

国、市町村、警察等、関係機関との連携体制の確認・強化及び武力攻撃事態等における避難等、国民保護への県民の理解促進を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

武力攻撃事態等における初動対応や関係機関との連携確認など目的が多岐にわたるほか、訓練を繰り返すことで習熟度を高めることも目的としていることから、指標を設定し数値化することは困難である。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	国民保護共同団上訓練（国との共同訓練） <ul style="list-style-type: none"> ・日時：令和5年2月13日（月） ・参加機関：岐阜県、岐阜県警察本部、自衛隊岐阜地方協力本部、陸上自衛隊第35普通科連隊、航空自衛隊岐阜基地第2補給処、名阪近鉄バス株式会社、海津市、海津市消防本部、国（内閣官房、消防庁）等 ・参加総数：約120名
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 5 年 度	国民保護団上訓練（県単独） <ul style="list-style-type: none"> ・日時：令和5年8月2日（水） ・参加機関：岐阜県、県内市町村、岐阜県警察本部、陸上自衛隊第10師団、航空自衛隊岐阜基地第2補給処、自衛隊岐阜地方協力本部、東濃鉄道株式会社等 ・参加総数：約270名
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

令和6年度	国民保護団上訓練（県単独） ・日時：令和6年8月20日（火） ・参加機関：岐阜県、県内市町村、岐阜県警察本部、陸上自衛隊第10師団、航空自衛隊岐阜基地第2補給処、自衛隊岐阜地方協力本部、濃飛乗合自動車株式会社等 ・参加総数：約250名
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
（評価） 3	訓練を通して関係機関との連携体制の確認・強化を図り、避難等について県民の理解を促進することは重要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
（評価） 3	毎年継続実施し課題を把握することで、国民保護対策本部マニュアルの見直し等、県国民保護施策へ反映している。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
（評価） 2	訓練時には国による講評や参加者の意見聴取を実施し、次回以降の見直しに活用している。

（今後の課題）

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
国や関係機関と連携したより実効性のある訓練の実施。

（次年度の方向性）

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
訓練想定段階から、国、及び、関係機関と調整のうえ、訓練を実施する。

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	